また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	4,708,385

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	64,802,166	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債券	559,648	180,000	180,000	200,000	0	0
その他有価証券のうち満期があるもの	197,059	220,748	195,970	12,502	1,054	1,221,879
貸出金（*1,2）	1,158,046	901,704	775,275	685,490	658,500	7,983,359
合　計	1,302,452	1,151,245	897,992	659,554	9,205,238	9,205,238

（＊ 1）貸出金のうち、当座貸越122,319 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

（＊ 2）貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等89,961 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	71,530,320	5,039,635	4,651,694	455,536	1,935,823	432
借入金	7,532	4,445	2,284	642	0	0
合　計	71,537,852	5,044,080	4,653,978	456,178	1,935,823	432

（＊ 1）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

5．有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	政府保証債	499,648	502,451	2,802
	金融債	620,000	628,876	8,876
	小　計	1,119,648	1,131,327	11,678
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小　計	—	—	—
合　計		1,119,648	1,131,327	11,678

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種　類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,399,808	1,422,468	22,660
	地方債	420,000	426,746	6,746
	小計	1,819,808	1,849,214	29,406
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合　計		1,819,808	1,849,214	29,406

上記評価差額から繰延税金負債8,119 千円を差し引いた額21,287 千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

6．退職給付に関する注記

（1）退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

・職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度（平成17年6月導入）を採用しています。

②退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,143,612 千円
特定退職金共済制度	565,633 千円
未積立退職給付債務	△ 577,979 千円
退職給付引当金	△ 577,979 千円

③退職給付費用の内訳

勤務費用	48,527 千円
臨時に支払った割増退職金	13,819 千円
合計	62,346 千円

（2）特例業務負担金の将来見込額

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57 条の規程に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,787 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成23 年３月現在における平成44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、225,145 千円となっています。

7．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	12,782 千円
未払貯金利息否認	100 千円
法定福利費否認	1,781 千円
未払事業税・地方特別法人税	3,692 千円
棚卸資産評価差額	98 千円
繰延消費税	421 千円
退職給付費用否認　回収可能分	154,546 千円
個別貸倒引当金否認	19 千円
減価償却の償却超過分（減損分）	2,580 千円
減価償却の償却超過分	659 千円
無形固定資産償却費否認	1,987 千円
個別貸倒引当金限度超過額	15,731 千円
未収利息不計上否認	1,313 千円
睡眠貯金払戻損失引当金否認	333 千円
その他	119 千円
繰延税金資産小計	196,168 千円
評価性引当額	△ 109,721 千円
繰延税金資産合計（A）	86,447 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 8,119 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,906 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 14,025 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	72,421 千円

（2）法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.00%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.05%
評価性引当額の増減	△8.65%
税率変更に伴う影響額	1.15%
その他	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.09%

（3）税率変更による繰延税金資産・負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関す

る特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月２日に公布されました。平成24 年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年３月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.0%から、平成24年度は31.0%、平成25年度から平成27年度については、29.39%、平成28 年度以降については27.61%に変更されました。
その結果、繰延税金資産が2,133 千円減少し、その他有価証券評価差額金が997 千円増加し、法人税等調整額が3,131 千円増加しています。

８．事業譲受に関する事項

群馬県信用農業協同組合連合会と農林中央金庫の統合に伴い、群馬県信用農業協同組合連合会より一部事業譲受を行いました。

譲受日（平成23年10月11日）時点における主な譲受財産は次のとおりです。

貸出金 214,368 千円

4．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	金　　額
1．当期未処分剰余金	248,601,559
2．剰余金処分額	201,379,285
(1)利益準備金	170,000,000
(2)任意積立金	20,000,000
カントリー施設整備積立金	20,000,000
(3)出資配当金	11,379,285
3．次期繰越剰余金	47,222,274

(注)1．出資配当は年1．0%の割合です。
ただし、年度途中で払込をした場合は日割の計算による。また、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が千円以上となった時は規程により出資金に振替させていただきます。
2．次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額12，000，000円が含まれています。
3．任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次の通り

積立金の種類	目　的	目標額	取崩基準	当期末残高
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合いに、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保することを目的とする。 (1)与信先の財源状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少又は消失し損失を被る信用リスクの発生 (2)金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場関連リスクの発生 (3)組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4)コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5)自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6)その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等JA経営、事業運営上の様々なリスクの発生	1億円を限度とする。	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは理事会に附議したうえ、その必要額を取崩すものとする	100,000千円
信用事業基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合いに対処するために積立をする。 (1)電子計算機・現金自動支払機等の機器の購入・設置等に係る支出 (2)上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3)信用事業の機械化の店舗の設置に係る支出 (4)信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出 (5)金利変動リスクに対応する支出 (6)上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の(10／1,000)を累積限度とする。	積立目的の(1)～(6)の事由が発生したときは理事会に附議したうえで取崩すものとする	11,000千円
カントリー施設整備積立金	カントリー事業の将来を見通した施設整備に対応することにより、「組合員の更なる利便性の向上と良質な米麦の乾燥調製を目指し、組合事業の改善発展に資することを目的とする。	200,000千円	積立目的の事由が発生したときは理事会に附議したうえで取崩すものとする	160,000千円
施設整備積立金	(1)支所及びその他の建物や備品等の取得・改修・拡充 (2)コンピューターネットワーク構築の電源やLAN等の設備工事及び備品の取得 (3)上記(1)～(2)に類する支出	200,000千円	積立目的の事由が発生したときは理事会に附議したうえで取崩すものとする	200,000千円

5．損失金処理計算書

該当する事項なし

6．部門別損益計算書

平成２３年３月１日から平成２４年２月　日まで

（単位：千円）

区　分		合　計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共通管理費等
事業収益	①	3,451,298	836,432	551,145	1,270,657	786,778	6,288	
事業費用	②	1,702,549	135,350	47,921	935,368	556,413	27,495	
事業総利益	③＝①－②	1,748,749	701,081	503,224	335,282	230,363	△ 21,207	
事業管理費	④	1,532,570	568,573	267,349	427,646	202,724	66,278	
（うち減価償却費）	⑤	(119,317)	(21,143)	(7,857)	(78,031)	(11,268)	(1,018)	
（うち人件費）	⑤’	(1,101,217)	(368,181)	(224,272)	(278,650)	(166,745)	(63,369)	
※うち共通管理費	⑥		221,689	75,537	102,724	47,688	3,235	△ 485,873
（うち減価償却費）	⑦		(18,597)	(5,989)	(5,094)	(2,136)	(246)	(△32,062)
（うち人件費）	⑦’		(119,874)	(40,609)	(56,710)	(26,420)	(1,759)	(△245,372)
事業利益	⑧＝③－④	216,179	132,508	235,875	△ 92,365	27,640	△ 87,485	
事業外収益	⑨	95,239	27,588	11,857	21,941	32,909	944	
※うち共通分	⑩		26,669	9,649	19,620	9,385	438	△ 65,761
事業外費用	⑪	27,930	3,747	535	1,068	22,557	23	
※うち共通分	⑫		1,497	535	1,068	510	23	△ 3,633
経常利益	⑬＝⑧＋⑨－⑪	283,488	156,349	247,197	△ 71,492	37,992	△ 86,564	
特別利益	⑭	34,979	9,450	3,418	18,261	3,691	159	
※うち共通分	⑮		9,427	3,418	7,075	3,387	156	△ 23,463
特別損失	⑯	46,220	22,751	6,171	14,143	2,872	283	
※うち共通分	⑰		19,030	6,171	5,988	2,810	275	△ 34,274
税引前当期利益	⑱＝⑬＋⑭－⑯	272,247	143,048	244,444	△ 67,374	38,811	△ 86,688	
営農指導事業分配賦額	⑲		23,146	26,353	17,424	19,765	△ 86,688	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益	⑳＝⑱－⑲	272,247	119,902	218,091	△ 84,798	19,046		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

（注）

1．共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等

（人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）

（2）営農指導事業

（均等割＋事業総利益割）の平均値

（3）共通資産

（人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	計
共通管理費等	51.6	17.3	20.8	9.6	0.7	100.0
営農指導事業	26.7	30.4	20.1	22.8		100.0

3．部門別の資産

（単位：千円）

区　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共通資産
事業別の総資産	89,419,491	81,923,444	85,359	316,889	125,870		6,967,929
総資産（共通資産配賦後） （うち固定資産）	89,419,491	85,518,199	1,291,508	1,765,520	792,701	51,563	

７．財務諸表の正確性等にかかる確認

確　認　書

１　私は、当ＪＡの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行なうに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（１）　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

（２）　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

（３）　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２４年５月２７日
太田市農業協同組合
代表理事組合長　菊地義美　印

Ⅱ 損益の状況

1．最近５年間の主要な経営指標

（単位：百万円、人、%）

項目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常収益	3,274	3,702	3,408	3,995	3,451
信用事業収益	708	811	695	862	836
共済事業収益	519	510	476	586	551
農業関連事業収益	512	634	611	1,245	1,271
その他事業収益	1,535	1,747	1,626	1,302	793
経常利益	116	197	126	308	283
当期剰余金	86	159	113	354	201
出資金	905	915	917	1,155	1,158
（出資口数）	905,783	915,275	917,918	1,155,573	1,158,313
純資産額	2,344	2,502	2,581	3,442	3,643
総資産額	77,406	77,509	76,564	88,643	89,419
貯金等残高	72,980	72,918	71,944	82,900	83,613
貸出金残高	12,939	12,929	11,865	12,596	13,492
有価証券残高	5,529	4,881	3,844	3,105	2,968
剰余金配当金額	13	10	10	13	11
・出資配当の額	13	10	10	13	11
・事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数（人）	168	171	178	211	207
単体自己資本比率（%）	10.96	11.82	12.03	13.05	12.3

（注）１．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
２．純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。
３．単体自己資本比率は、平成19年度末より新たな基準に基づき算出しています。

2．利益総括表

（単位：百万円、%）

項目		12 22 年度	13 23 年度	増減
収支差額	資金運用収支	738	750	12
	役務取引等収支	8	7	△ 1
	その他事業収支	△ 64	△ 56	8
	信用事業収支計	682	701	19
信用事業粗利益		682	701	19
（信用事業粗利益率）		(0.80)	(0.85)	(0.05)
事業粗利益		1,776	1,748	△ 28
（事業粗利益率）		(2.00)	(1.98)	(△ 0.02)

3．資金運用収支の内訳

（単位：百万円、%）

項　　目	22　年度			23　年度		
	平均残高	利　　息	利回り	平均残高	利　　息	利回り
資金運用勘定	84,043	828	0.98	82,036	801	0.97
うち預金	67,004	543	0.81	66,285	523	0.79
うち有価証券	3,678	45	1.22	2,988	36	1.17
うち貸出金	13,361	240	1.80	12,763	242	1.89
資金調達勘定	83,108	89	0.11	82,172	52	0.06
うち貯金・定積	83,083	89	0.11	82,157	50	0.06
うち借入金	25	0	0.00	15	0.8	5
総資金利ざや	—		0.19	—		0.22

（注）1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

2．資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4．受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

項　　目	22　年度増減額	23　年度増減額
受取利息	153	△ 27
預　金	146	△ 20
有価証券	△ 5	△ 9
貸出金	12	2
支払利息	△ 41.0	△ 36
貯　金	△ 41	△ 37
借入金		0.8
差　　引	194	△ 63.2

（注）1．増減額は前年度対比です。

2．受取利息の預金には、事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

1．信用事業

（1）貯　　金

①種類別貯金平均残高

（単位：百万円、%）

種　　類	22　年度		23　年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流 動 性 貯 金	30,714	37.0	31,365	38.2	651
定 期 性 貯 金	52,225	62.9	50,636	61.6	△ 1,589
その他の貯金	143	0.2	156	0.2	13
計	83,082	100.0	82,157	100.0	△ 925
譲 渡 性 貯 金	0	0.0	0	0.0	0
合　　計	83,082	100.0	82,157	100.0	△ 925

（注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②固定・変動金利別定期貯金残高

（単位：千円または百万円、%）

区　　分	22　年度		23　年度		増　　減
	残　　高	構 成 比	残　　高	構 成 比	
定期貯金	46,695	100.0	48,228	100.0	1,533
固定金利定期	46,680	100.0	48,216	100.0	1,536
変動金利定期	15	0.0	12	0.0	△ 3

（注）1．固金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金
　　2．変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

（2）貸 出 金

①種類別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	22　年度	23　年度	増　　減
手 形 貸 付 金	32	17	△ 15
証 書 貸 付 金	12,889	12,056	△ 833
当 座 貸 越	140	120	△ 20
割 引 手 形	0	0	0
金融機関貸付	300	570	270
合　　計	13,361	12,763	△ 598

②固定・変動金利別貸出金残高

（単位：千円または百万円、%）

種　　類	22　年度		23　年度		増 減
	残　　高	構 成 比	残　　高	構 成 比	
固定金利貸出	6,887	56.8	7,297	60.2	410
変動金利貸出	5,240	43.2	4,832	39.8	△ 408
合　　計	12,127	100.0	12,129	100.0	2

（注）1．固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金
　　2．変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③担保別貸出金残高

（単位：百万円）

項　　目	22　年度	23　年度	増　　減
貯金・定期積金等	426	409	△ 17
有　価　証　券	0	0	0
動　　産	0	0	0
不　動　産	4,015	2,876	△ 1,139
その他担保物	25	8	△ 17
計	4,466	3,293	△ 1,173
農業信用基金協会保証	5,846	6,457	611
その他保証	1,354	1,310	△ 44
計	7,200	7,767	567
信　　用	931	2,431	1,500
合　　計	12,597	13,491	894

④担保別債務保証見返額残高

開示する取引なし

（単位：百万円）

項　　目	22　年度	23　年度	増　　減
貯金・定期積金等			0
有　価　証　券			0
動　　産			0
不　動　産			0
その他担保物			0
計	0	0	0
信　　用			0
合　　計	0	0	0

⑤業種別貸出金残高

（単位：百万円、%）

業　　種	22　年度		23　年度		増　　減
	残　　高	構成比	残　　高	構成比	
農　　業	1,847	14.7	1,774	10.4	△ 73
林　　業	0	0.0	0	0.0	0
水　産　業	0	0.0	0	0.0	0
製　造　業	1,634	13.0	1,861	10.9	227
鉱　　業	19	0.2	19	0.1	0
建設業・不動産業	2,956	23.5	2,605	15.3	△ 351
電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.5	120	0.7	51
運輸・通信業	117	0.9	184	1.1	67
金融・保険業	632	5.0	1,406	8.3	774
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,436	11.4	1,465	8.6	29
地方公共団体	389	3.1	299	1.8	△ 90
非営利法人	120	1.0	226	1.3	106
その他	3,374	26.8	3,533	20.7	159
うち個人	3,318	26.3	3,527	20.7	209
うち法人	56	0.4	9	0.1	△ 47
合　　計	12,596		17,028		4,432

⑥資金使途別貸出金残高

（単位：千円または百万円、%）

項　　目	22　年度		23　年度		増　減
	残　高	構成比	残　高	構成比	
設備資金	11,001	87.3	12,039	89.2	1,038
運転資金	1,595	12.7	1,453	10.8	△ 142
合　計	12,596	100.0	13,492	100.0	896

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：百万円）

種　類	22　年度	23　年度	増　減
農業			
穀作	55	66	11
野菜・園芸	118	179	61
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	92	31	△ 61
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	0	0	0
農業関連団体	61	6	△ 55
合　計	326	282	△ 44

（注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2．「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農とその子会社等が含まれています。

2）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	22　年度	23　年度	増　　減
プロパー資金	5,875	4,673	△ 1,202
農業制度資金		289	289
農業近代化資金	315	278	△ 37
その他制度資金	11	11	0
合　　計	6,201	5,251	△ 950

（注）1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	22　年度	23　年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	11	8	△ 3
その他	384	138	△ 246
合　　計	395	146	△ 249

（注）日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

（単位：千円または百万円）

区　　分	22　年度	23　年度	増　　減
破綻先債権額	21	15	△ 6
延滞債権額	191	185	△ 6
３カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	212	200	△ 12

（注）1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じているものです。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

3．３カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金（注１、注２に掲げるものを除く。）です。

4．貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注１、注２及び注３に掲げる者を除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

（単位：百万円）

区分	22年度			23年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	177	126	51	148	94	54
危険債権	35	28	3	52	45	0
要管理債権	0	0	0	0	0	0
正常債権	12,399			13,334		
合計	12,611	154	54	13,534	139	54

（注）1．破綻更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））
2．危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）
3．要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）
4．正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区分	22年度					23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	12		49	3	3	4		3	4
個別貸倒引当金	14	191		108	97	97	100	5	92	100
合計	54	203	0	157	100	100	104	5	95	104

（注）「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。
決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

（単位：百万円）

種類	22年度	23年度
貸出金償却	0	0.090

（3）為替

（単位：件、百万円）

種類		22年度		23年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	6,991	82,559	2,204	26,585
	金額	6,814	13,536	2,061	4,777
代金取立為替	件数	1	14	0	4
	金額	0	17	0	2
雑為替	件数	8,071	8,698	2,332	2,447
	金額	6,399	6,367	1,421	1,421
合計	件数	15,063	91,271	4,536	29,036
	金額	13,214	19,920	3,482	6,201

（4）有価証券

①種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種　　類	22年度	23年度	増　減
国　　債	273	854	581
地　方　債	98	0	△ 98
政府保証債	499	499	0
金　融　債	2,697	1,595	△ 1,102
特別法人債	100	40	△ 60
その他の証券	0	0	0
合　　計	3,667	2,988	△ 679

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成２２年度末】

（単位：百万円）

種　類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	55	176	25	1	0	0	0	257
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	499	0	0	0	0	0	499
金融債	1,201	485	562	0	0	0	0	2,248
特別法人債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	100	0	0	0	0	0	0	100
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

【平成２３年度末】

（単位：千円または百万円）

種　類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	136	50	13	1,221	0	0	0	1,420
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	499	0	0	0	0	0	0	499
金融債	120	360	200	0	0	0	0	680
特別法人債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（5）有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

（単位：百万円）

保有区分	22　年　度			23　年　度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売　買　目　的						
満期保有目的	2,319	2,340	21	1,119	1,131	12
そ　の　他	773	786	13	1,819	1,849	30
合　　計	3,092	3,126	34	2,938	2,980	42

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっております。
2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

（単位：千円）

区　　分	22　年　度			23　年　度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
運　用　目　的						
満期保有目的			0			0
そ　の　他			0			0
合　　計	0	0	0	0	0	0

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっております。
2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の金銭の信託については、所得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

2．共済事業

（1）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：百万円、件）

種類		22年度				23年度			
		件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
生命総合共済	終身共済	923	8,120	4,218	75,562	799	5,075	6,213	76,317
	定期生命共済	0	0	30	416			48	382
	養老生命共済	555	4,015	8,012	88,970	1,120	4,452	9,309	80,705
	うちこども共済	54	118	823	2,691	80	177	1,061	2,736
	医療共済	145	1,097	492	5,332	610	237	1,910	5,218
	がん共済	30	22	265	330	132	97	620	412
	定期医療共済	25	29	177	133	11		181	124
	年金共済	0	0	0	0	0	0	0	0
建物更生共済		768	8,820	12,487	148,008	675	7,975	12,848	145,169
合計		2,446	0	25,681	318,753	3,347	17,836	31,129	308,327

（注）1．金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2．ＪＡ共済は、農業協同組合法に基づきＪＡとＪＡ全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当ＪＡが負う共済責任につきましては、ＪＡ全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

（2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：百万円、件）

種類	22年度				23年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
医療共済	839	4.5	1,362	7.6	610	3.0	1,910	11.0
がん共済	93	6.0	510	3.3	132	1.0	620	4.0
定期医療共済	14	0.0	178	0.1	11	0.05	181	0.0
合計	946	5.0	2,050	11.0	753	4.0	2,711	15.0

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（3）年金共済の年金保有高

（単位：百万円、件）

種類	22年度				23年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
年金開始前	135	65.7	1,335	793.0	151	70.8	1,320	761.1
年金開始後	0	0.0	1,566	744.7	0	0.0	1,554	741.6
合計	135	65.7	2,901	1,537.7	151	70.8	2,874	1,502.7

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（4）短期共済新契約高

（単位：百万円、件）

種　　類	22　年度		23　年度	
	件数	契約高	件数	契約高
火災共済	1,619	18,935	1,665	19,452
自動車共済	11,793		11,692	
傷害共済	15,329	92,807	14,109	87,605
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済	238		246	
自賠責共済	2,345		2,404	
計	31,324	111,742	30,116	107,057

3．その他事業の実績等

（1）購買事業品目別取扱実績

（単位：百万円）

種類			供給高	
			22年度	23年度
生産資材	肥料		197	206
	農薬		158	132
	飼料		59	65
	農業機械		124	150
	自動車(除く二輪)		2	3
	燃料		78	0
	その他		443	414
	小計		1,062	970
生活物資	食品	米	3	4
		生鮮食品	104	95
		一般食品	7	9
	衣料品		0	0
	耐久消費財		87	42
	日用保健雑貨		11	1
	家庭燃料		65	63
	その他		420	11
	小計		700	225
合計			1,763	1,195

（2）販売事業品目別取扱実績

（単位：百万円）

種類	22年度		23年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	219	18	403	16
麦・豆・雑穀	44	7	26	6
野菜	2,276	80	2,157	77
果実	544	18	568	18
花き・花木	64	0	53	1
畜産物	281	1	242	1
菌茸	4	0	2	0
直売所			327	63
その他	9	0	9	0
計	3,441	124	3,787	182

（3）農業倉庫収支内訳

（単位：百万円）

項目		22年度	23年度
収入	保管料	11.7	7.8
	荷役料	0.0	0
	その他の収益	2.4	2.6
	計	14.1	10.4
支出	倉庫材料費	0.0	1.6
	倉庫労務費	2.9	0.0
	その他の費用	0.0	0.0
	計	2.9	1.6
差引		11.2	8.8

（4）指導事業収支内訳

（単位：百万円）

項目		22年度	23年度
収入	賦課金	2.9	2.8
	指導事業補助金	1.2	1.9
	その他の収益	2.3	1.5
	計	6.5	6.2
支出	営農改善費	19.7	11.3
	農政活動費	0.2	0.3
	農地確保費	0.0	0.0
	生活改善費	0.6	0.6
	組織活動費	12.5	11.8
	教育広報費	3.5	3.4
	計	36.7	27.4
差引		△ 30.2	△ 21.2

Ⅳ　経営諸指標

1．利 益 率

（単位：%、ポイント）

項　　目	22　年度	23　年度	増　　減
総資産経常利益率	0.34	0.32	△ 0.02
資本経常利益率	9.2	7.95	△ 1.25
総資産当期純利益率	0.39	0.23	△ 0.16
資本当期純利益率	10.57	5.65	△ 4.92

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3．総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2．貯貸率・貯証率

（単位：%、ポイント）

項　　目		22　年度	23　年度	増　　減
貯 貸 率	期　　末	15.19	16.14	0.95
	期中平均	16.08	15.54	△ 0.54
貯 証 率	期　　末	3.76	3.55	△ 0.21
	期中平均	4.27	3.64	△ 0.63

（注）1．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況

1．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項　　目	平成22年度	平成23年度
出資金	1,155,573	1,158,313
うち後配出資金	0	0
うち非累積的永久優先出資	0	
回転出資金	0	
優先出資申込証拠金	0	
再評価積立金	0	
資本準備金	340	340
利益準備金	1,243,380	1,593,380
＜積立金＞	614,613	63,613
○○積立金	614,613	634,613
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金▲）	417,380	237,222
処分未済持分（▲）	△ 11,338	△ 12,615
自己優先出資申込証拠金		
自己優先出資（▲）		
その他有価証券の評価差損（▲）	―	―
営業権相当額（▲）		
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（▲）		
基本的項目（A）	3,419,949	3,611,254
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	3,528	4,468
相互援助積立金		
負債性資本調達手段等		
負債性資本調達手段		
期限付劣後債務		
補完的項目不算入額（▲）		
補完的項目（B）	3,528	4,468
自己資本総額（A＋B）　（C）	3,423,478	3,615,723

項　　目	平成22年度	平成23年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
	0	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされるファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産	0	0
控除項目不算入額（▲）	0	0
控除項目計（D）	0	0
自己資本額（C-D）　（E）	3,423,748	3,615,723
資産（オン・バランス項目）	22,735,233	25,915,633
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	3,480,219	3,460,500
リスク・アセット等計（F）	26,215,452	29,376,134
Tier1比率（%）（A／F）	13.04%	12.29%
自己資本比率（%）（E／F）	13.05%	12.30%

（注）1．平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては、標準的手法、的確金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2．自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

区　　分	平成２２年度			平成２３年度		
	ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	254,434	0	0	1,404,796	0	0
我が国の地方公共団体向け	391,243	0	0	301,542	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	501,174	0	0	501,755	0	0
地方三公社向け	43,741	63	2	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,652,712	14,371,031	574,841	67,085,006	14,404,201	576,168
法人等向け	129,847	89,692	3,588	265,765	225,617	9,024
中小企業等向け及び個人向け	745,485	333,543	13,342	740,877	324,912	12,996
抵当権付住宅ローン	3,339,671	1,163,348	46,534	2,857,977	993,369	39,734
不動産取得等事業向け	136,506	136,028	5,441	126,937	126,459	5,058
三月以上延滞等	179,895	110,086	4,403	162,388	59,109	2,364
信用保証協会等保証付	5,850,202	580,716	23,228	6,464,353	640,299	25,611
共済約款貸付	83,208	0	0	84,127	0	0
出資等	1,599,042	1,599,042	63,961	4,708,385	4,708,385	188,335
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産				0	0	0
証券化				0	0	0
上記以外	4,823,965	4,381,684	174,067	4,790,229	4,433,278	177,331
合　　計	88,731,125	22,765,233	909,407	89494145	25,915,633	1,036,625
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	3,480,219		139,208	3,460,500		138,420
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	26,215,452			29,376,134		1,175,045

（注）

1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3．信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

・株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
・株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（Ｓ＆Ｐ）
・フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

項目		平成２２年度				平成２３年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	160,592	160,592	0	3,779	263,754	263,754	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	90,335	90,335	0	0	41,122	41,122	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	71,145,367	300,611	2,847,920	0	2,870,478	0	1,544,338	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	89,692	89,692	0	0	76,870	76,870	0	0
	日本国政府・地方公共団体	645,678	391,243	254,434	0	66,416,757	1,535,543	1,404,797	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0
個人		11,655,694	11,631,133	0	176,116	11,670,867	11,622,778	0	162,388
その他		4,943,768	0	0	0	8,154,297	0	0	－
業種別残高計		88,731,125	12,663,605	3,102,354	179,894	89,494,145	13,540,066	2,949,135	162,388
１年以下		69,733,263	376,941	1,359,486		65,725,695	164,752	758,385	
１年超３年以下		1,755,273	599,338	1,155,935		1,299,065	527,485	771,579	
３年超５年以下		1,113,171	527,244	585,927		574,653	361,088	213,565	
５年超７年以下		421,415	420,409	1,006		538,428	538,428	0	
７年超１０年以下		590,902	590,902	0		1,899,398	693,793	1,205,604	
１０年超		9,497,296	9,497,296	0		9,694,061	9,694,061	0	
期限の定めのないもの		5,619,805	651,475	0		9,762,842	1,560,456	0	
残存期間別残高計		88,731,125	12,663,605	3,102,354		89,494,145	13,540,066	2,949,134	

（注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。

3．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

5．当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

項目		平成２２年度						平成２３年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金		40,393	12,805	—	49,670	3,528		3,528	4,468	—	3,528	4,468	
個別貸倒引当金		14,265	191,780		108,916	97,129		97,129	99,665	5,416	91,713	99,665	
法人	農　業	5,910	3,778		5,910	3,778		3,778		3,778	0	0	
	林　業												
	水産業												
	製造業												
	鉱　業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	上記以外												
個　人		8,354	188,002		103,008	93,350		93,350	99,665	1,637	91,713	99,665	90
業種別計		14,265	191,780		108,916	97,129		97,129	99,665	5,416	91,713	99,665	90

（注）当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

項目		平成22年度			平成23年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト０％		2,127,005	2,127,005	0	3,075,788	3,075,788
	リスクウェイト10%		5,807,154	5,807,154	0	6,402,989	6,402,989
	リスクウェイト20%		70,362,777	70,362,777	0	65,855,103	65,855,103
	リスクウェイト35%		3,323,852	3,323,852	0	2,838,199	2,838,199
	リスクウェイト50%		51,726	51,726	0	97,747	97,747
	リスクウェイト75%		455,982	455,982	0	433,216	433,216
	リスクウェイト100%		6,557,674	6,557,674	0	10,774,450	10,774,450
	リスクウェイト150%		44,953	44,953	0	16,648	16,648
	その他		0	0	0	0	0
自己資本控除額			0	0	0	0	0
計			88,731,125	88,731,125	0	89,494,145	89,494,145

（注）　１．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

２．自己資本控除額には、非同時決済取引にか係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

②信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

区　　分	平成２２年度		平成２３年度	
	適格金融資産担保	保　証	適格金融資産担保	保　証
地方公共団体金融機構向け	0		0	0
我が国の政府関係機関向け	0	501,173	0	501,755
地方三公社向け	0	43,424	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	40,155	0	40,147	0
中小企業等向け及び個人向け	93,018	0	77,226	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	221,001	0	37,500	0
合　計	354,175	544,598	154,874	501,755

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7．出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①系統及び系統外出資、②子会社及び関連会社等株式に区分して管理しています。

①系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

②子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運用を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行なう等適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資等の評価等については、①系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②子会社及び関連会社株式については取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

区　分	平成２２年度		平成２３年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場				
非上場	1,599,041	1,599,041	4,708,385	4,708,385
合　計	1,599,041	1,599,041	4,708,385	4,708,385

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成２２年度			平成２３年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成２２年度		平成２３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成２２年度		平成２３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

８．金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。

また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

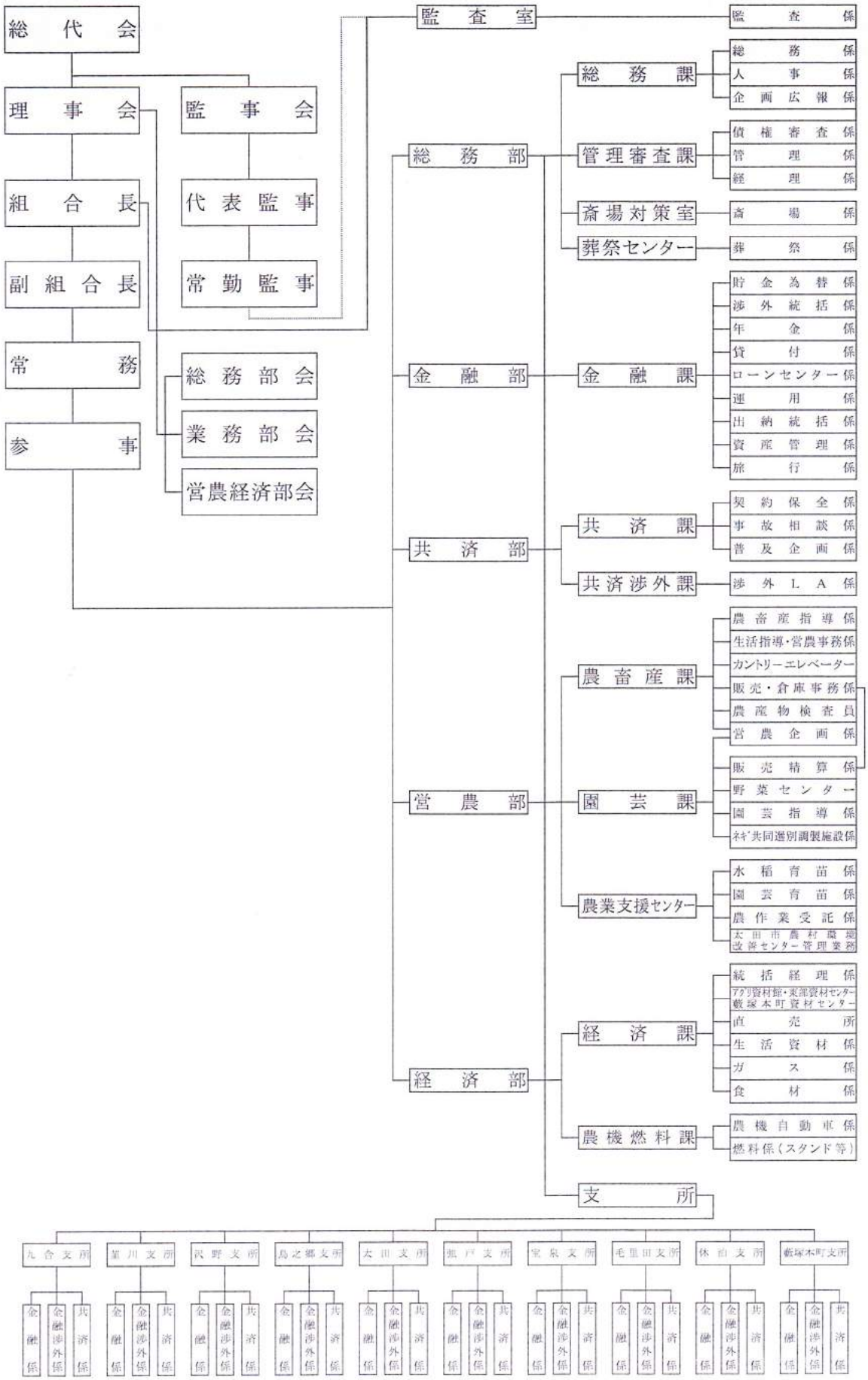
②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

区　　分	平成２２年度	平成２３年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	218	280

【ＪＡの概要】

１．組織機構図



2．役員一覧

（平成24年2月現在）

区分			氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
組合長	常勤	有	菊地浅美	平成23年5月30日	平成26年 通常総代会開催日	実務精通役員 (社)太田市農業振興公社理事長 (株)太田ファーム代表取締役
副組合長	〃	〃	小暮利明	〃	〃	実務精通役員(営農・経済担当)
常務理事	〃	無	阿藤雄一	〃	〃	実務精通役員（信用・共済担当）
理事	非常勤	〃	伊藤智治	〃	〃	業務部会担当
〃	〃	〃	神谷忠朝	〃	〃	総務部会長
〃	〃	〃	金谷幸作	〃	〃	営農経済部会担当
〃	〃	〃	大関孝次	〃	〃	業務部会副部会長
〃	〃	〃	石井忠雄	〃	〃	営農経済部会長
〃	〃	〃	木村實	〃	〃	業務部会担当
〃	〃	〃	天笠淳家	〃	〃	営農経済部会
〃	〃	〃	田島一郎	〃	〃	総務部会担当
〃	〃	〃	板橋耕作	〃	〃	総務部会担当
〃	〃	〃	岡田吉明	〃	〃	業務部会担当
〃	〃	〃	新島益男	〃	〃	総務部会担当
〃	〃	〃	茂木武治	〃	〃	営農経済部会副部会長
〃	〃	〃	丸山勝明	〃	〃	総務部会
〃	〃	〃	牛久保榮治	〃	〃	業務部会長
〃	〃	〃	藤生鈴兒	〃	〃	総務部会副部会長
〃	〃	〃	遠坂幸雄	〃	〃	業務部会担当
〃	〃	〃	田村一正	〃	〃	営農経済部会担当
〃	〃	〃	森尻照子	〃	〃	営農経済部会担当
代表監事	〃		河野光則	〃	〃	-
監事	常勤		小谷野基	〃	〃	実務精通役員
〃	非常勤		原島紀和	〃	〃	員外監事
〃	〃		山口博史	〃	〃	-
〃	〃		須藤雅利	〃	〃	-
〃	〃		小林道雄	〃	〃	-

3．組合員数

（単位：人、団体）

資格区分			22年度	23年度	増減
正組合員	個人		4,893	4,818	△ 75
	法人	農事組合法人	0	0	0
		その他の法人	1	1	0
准組合員	個人		6,705	6,802	97
	農業協同組合		0	0	0
	農事組合法人		2	2	0
	その他の団体		34	34	0
合計			11,635	11,657	22

4．組合員組織

（単位：人）

組織名	構成員数
農事支部	4,459 人
養蚕支部	12 人
女性会	443 人
カントリーエレベーター運営委員会	26 人
米麦部会	41 人
畜産部会	51 人
野菜センター運営委員会	777 人
労災保険加入組合	161 人
農業青色申告会	222 人
年金友の会	5,959 人
貸家クラブ	96 人
青壮年部	50 人
直売所出荷者運営協議会	300 人

5．特定信用事業代理業者の状況

該当する事項なし

6．地区一覧

種別	名称	所在地	職員数	摘要
事務所	本所	太田市新野町320番1	80	
事務所	農業支援センター	〃 新野町	4	
事務所	農村環境改善センター	〃 新野町	1	
事務所	葬祭センター	〃 西本町	8	
事務所	九合支所	〃 飯塚町	8	
店舗	九合直売所	〃 飯塚町	8	
事務所	韮川支所	〃 安良岡町	8	
店舗	韮川直売所	〃 安良岡町	3	
事務所	沢野支所	〃 福沢町	8	
事務所	鳥之郷支所	〃 鳥山町	8	
事務所	太田支所	〃 浜町	7	
事務所	強戸支所	〃 石橋町	8	
事務所	農機センター	〃 石橋町	5	
事務所	宝泉支所	〃 由良町	9	
施設	太田市斎場	〃 浜町	4	
事務所	毛里田支所	〃 矢田堀町	8	
事務所	休泊支所	〃 龍舞町	8	
店舗	東部資材センター	〃 龍舞町	1	
集出荷所	休泊農産物出荷所	〃 龍舞町	―	
集出荷所	野菜センター	〃 中根町	4	
施設	ネギ共同選別調製施設	〃 中根町	17	
集出荷所	沖之郷選果所	〃 沖之郷町	―	
カントリー	北部カントリー	〃 強戸町	2	
カントリー	南部カントリー	〃 福沢町	2	
給油所	城西の杜給油所	〃 城西町	3	
店舗	城西の杜直売所	〃 城西町	7	
店舗	アグリ資材館・経済課	〃 城西町	14	
集配施設	食材センター	〃 城西町	6	
事務所	藪塚本町支所	〃 大原町	10	
集出荷所	藪塚野菜センター	〃 大原町	8	
事務所	農業団地センター	〃 大原町		
店舗	藪塚資材センター	〃 大原町	6	
給油所	藪塚給油所	〃 大原町	2	

7．店舗一覧

（平成24年2月29日現在）

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本所	太田市新野町320番1	0276-32-8211	
（城西の杜ATMｺｰﾅｰ）	太田市城西町53	0276-32-8213	1 台
九合支所	太田市飯塚町130	0276-45-0411	1 台
韮川支所	太田市安良岡町369	0276-22-3237	1 台
沢野支所	太田市福沢町89-1	0276-38-0456	1 台
鳥之郷支所	太田市鳥山町896-4	0276-22-3238	1 台
太田支所	太田市浜町18-76	0276-45-2195	1 台
強戸支所	太田市石橋町851-1	0276-37-0511	1 台
宝泉支所	太田市由良町1765	0276-32-0121	1 台
毛里田支所	太田市矢田堀町290	0276-37-1011	1 台
休泊支所	太田市龍舞町2357-3	0276-45-2241	1 台
藪塚本町支所	太田市大原町167-5	0276-45-2242	1 台

店舗外ＣＤ・ＡＴＭ設置台数　　1 台

８．沿革・歩み

平成１１年	３月	太田市内３ＪＡ合併推進協議会設立総会
〃	５月	財務確認検査監査の実施（各ＪＡ）
〃	７月	３ＪＡ統一座談会
〃	８月	合併予備契約調印式
〃	９月	合併臨時総会
平成１２年	３月	新ＪＡ発足（合併登記・解散登記）
〃	３月	太田市内３ＪＡ合併推進協議会解散式
〃	３月	太田市農業協同組合発足式
〃	１２月	沢野農畜産物直売所オープン
平成１３年	５月	第１回　通常総代会
〃	８月	斎場管理受託事業開始
平成１４年	１月	九合農畜産物直売所新装オープン
〃	４月	斎場お通夜事業開始
〃	５月	第２回　通常総代会
〃	１２月	臨時総代会
平成１５年	４月	新本所事務所新築
〃	５月	第３回　通常総代会
平成１６年	４月	城西の杜農産物直売所オープン
〃	５月	第４回　通常総代会
平成１７年	１月	臨時総代会
〃	４月	アグリ資材館オープン
〃	５月	第５回　通常総代会
〃	７月	青年部設立総会
平成１８年	２月	太田支所移転
〃	５月	第６回　通常総代会
〃	７月	(株)太田ファーム設立
平成１９年	５月	全農広域物流制度の導入実施
〃	５月	東部資材センターオープン
〃	５月	第７回　通常総代会
〃	１１月	城西の杜セルフ給油所オープン
平成２０年	３月	ネギ共同選別調製施設稼働開始
〃	５月	座談会の実施
〃	５月	第８回　通常総代会
〃	８月	強戸支所事務所竣工式・移転
〃	１１月	ＪＡ農業祭開催（東毛酪農共催）
〃	１２月	ＪＡ太田市・ＪＡ藪塚本町合併推進協議会設立総会
平成２１年	２月	ＪＡ太田市・ＪＡ藪塚本町合併予備契約調印式
〃	４月	座談会の実施
〃	５月	第９回　通常総代会
〃	１１月	毛里田支所事務所竣工式・移転
〃	１１月	第２回　ＪＡ農業祭開催（東毛酪農協賛）
平成２２年	２月	南北食材センター統合・城西の杜への新築移転
〃	３月	ＪＡ太田市・ＪＡ藪塚本町合併
〃	３月	新ＪＡ発足式（合併登記・解散登記）
〃	４月	城西の杜・休泊・藪塚給油所全農ＳＳ一体化事業への参加
〃	４月	農機事業全農一体化事業への参加
〃	４月	藪塚本町支所移転
〃	５月	座談会の実施
〃	５月	第１０回　通常総代会
〃	８月	藪塚資材センターオープン
〃	１１月	第３回　ＪＡ農業祭開催（東毛酪農協賛）
平成２３年	５月	座談会の実施
〃	５月	第１１回　通常総代会

平成２３年１１月		第４回　ＪＡ農業祭開催（東毛酪農協賛）
〃	１２月	休泊支所事務所竣工式・移転
平成２４年	３月	休泊農産物出荷所稼働開始
〃	５月	座談会の実施
〃	５月	第１２回　通常総代会